

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 臼居 賢
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 経営企画・ESG担当 亀田 智文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 経営企画・ESG担当 亀田 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	93,235	89,505	121,165
経常利益 (百万円)	7,346	4,879	8,790
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,240	2,879	5,032
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,229	4,002	6,474
純資産額 (百万円)	61,012	64,026	62,257
総資産額 (百万円)	96,194	100,400	97,283
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.72	81.23	142.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	119.44	81.07	141.75
自己資本比率 (%)	58.6	58.9	58.9

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.69	28.28

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産は、現金及び預金などが減少しましたが、受取手形及び営業未収金などの増加により、74百万円増加しました。固定資産は、主に有形固定資産の増加などにより3,042百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比3,116百万円増の100,400百万円となりました。

負債については、営業未払金の増加などによって流動負債は710百万円増加しました。固定負債はリース債務を含むその他の増加などにより637百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比1,348百万円増の36,374百万円となりました。

純資産については、利益の確保による増加、為替換算調整勘定の増加などに対し、配当金支払による減少などがあり、前連結会計年度末比1,768百万円増の64,026百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく58.9%となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月～12月）における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が堅調に推移し、全体として景気は底堅く推移しました。欧州ではインフレ圧力は緩和傾向にありますが、金融引き締めの影響により景気は低迷しています。中国では不動産販売の不振や、世界的な財需要の低下による輸出の停滞など経済成長は力強さを欠く状況が続いています。日本経済は、インバウンド消費などを中心に緩やかに回復がみられ、製造業においては販売が堅調に推移した自動車が増産となりましたが、在庫調整の進展はあるものの産業用機械や電子部品などは弱含みで推移しました。

このような事業環境下、3カ年の第5次中計2年目の当期は、引き続き基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」とし、次の戦略・施策を推進しグローバルにビジネスの拡大を図っております。

G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大。グローバルネットワークの充実。協創・提携体制の拡充。

G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自動化の推進。戦略投資の拡大と確実な刈取り。DXへチャレンジ。

G T C (Get The Confidence / サステナビリティの追求) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保。非財務資本の維持・強化。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は89,505百万円(前年同期比 4.0%減)、営業利益は4,554百万円(同 32.0%減)、経常利益は4,879百万円(同 33.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,879百万円(同 32.1%減)となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、半導体不足の解消など車載関連の生産は回復基調となりましたが、産機用部品は設備投資の低迷などで低調に推移しました。パソコン、スマートフォンなどの民生機器、情報通信機器関連の生産は停滞が継続しました。

当第3四半期連結累計期間においては、倉庫の拡張や新規顧客の拡販活動などに取り組んでおります。しかしながら、生産停滞による貨物取扱量の減少、国際輸送においては航空貨物の減少や競争環境の激化などにより売上高は減収となりました。利益面では、生産性向上に取り組む一方で、荷動きの停滞に伴う効率悪化などの影響により減益となりました。

当セグメントの業績は、売上高47,357百万円(前年同期比 11.6%減)、営業利益2,709百万円(同 42.8%減)となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。当社では、調達と物流を一元化した電子デバイスの調達代行の提案、物流改善を意識した包装資材の提案を特長としております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、海外向けの車載関連で電子デバイスの販売が増加したことから、売上高が増加しました。利益については、原価率上昇などの影響により減益となりました。

当セグメントの業績は、売上高20,347百万円(前年同期比 9.1%増)、営業利益878百万円(同 7.7%減)となりました。

消費物流事業

消費物流分野では、宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境下、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、生協宅配エリアの拡大などにより、取扱い量は前年並みとなりました。通販・EC物流では、荷動きが堅調に推移したことなどにより売上高が増加しました。利益については、自動化による効率の改善、固定費削減などにも取り組みましたが、倉庫増床による賃借料、減価償却費などのコスト増加要因があり減益となりました。

当セグメントの業績は、売上高21,800百万円(前年同期比 3.8%増)、営業利益966百万円(同 4.1%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,488,600	35,488,600	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	35,488,600	35,488,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	35,488,600	-	2,353	-	2,034

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,456,100	354,561	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	35,488,600	-	-
総株主の議決権	-	354,561	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	27,900	-	27,900	0.1
計	-	27,900	-	27,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,264	25,396
受取手形及び営業未収金	17,578	19,262
商品	1,968	2,025
その他	2,740	2,942
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	49,534	49,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,609	12,805
土地	18,008	18,060
その他(純額)	10,062	12,801
有形固定資産合計	40,680	43,667
無形固定資産		
その他	3,862	3,875
無形固定資産合計	3,862	3,875
投資その他の資産		
投資有価証券	177	252
その他	3,029	2,999
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	3,206	3,249
固定資産合計	47,749	50,792
資産合計	97,283	100,400
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,147	13,022
短期借入金	2,918	2,834
未払法人税等	1,262	236
賞与引当金	1,972	957
役員賞与引当金	-	24
その他	6,166	7,101
流動負債合計	23,467	24,178
固定負債		
長期借入金	4,200	4,200
役員退職慰労引当金	37	33
退職給付に係る負債	1,938	2,034
その他	5,383	5,928
固定負債合計	11,558	12,196
負債合計	35,026	36,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,353
資本剰余金	2,030	2,049
利益剰余金	50,956	52,063
自己株式	33	19
株主資本合計	55,301	56,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	98
為替換算調整勘定	2,165	2,725
退職給付に係る調整累計額	189	162
その他の包括利益累計額合計	2,022	2,661
新株予約権	53	44
非支配株主持分	4,879	4,873
純資産合計	62,257	64,026
負債純資産合計	97,283	100,400

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	93,235	89,505
売上原価	80,746	78,687
売上総利益	12,488	10,817
販売費及び一般管理費	5,793	6,263
営業利益	6,695	4,554
営業外収益		
受取利息	63	76
受取配当金	6	10
為替差益	522	348
その他	279	132
営業外収益合計	871	568
営業外費用		
支払利息	200	199
その他	20	44
営業外費用合計	220	243
経常利益	7,346	4,879
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産除売却損	19	27
災害による損失	85	-
特別損失合計	104	27
税金等調整前四半期純利益	7,245	4,860
法人税、住民税及び事業税	1,776	1,284
法人税等調整額	351	314
法人税等合計	2,127	1,598
四半期純利益	5,117	3,261
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,240	2,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	877	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	51
為替換算調整勘定	51	660
退職給付に係る調整額	27	28
その他の包括利益合計	111	740
四半期包括利益	5,229	4,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,395	3,518
非支配株主に係る四半期包括利益	833	483

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,283百万円	3,619百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	601	17.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	566	16.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	991	28.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	780	22.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,582	18,642	21,010	93,235	-	93,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,582	18,642	21,010	93,235	-	93,235
セグメント利益	4,736	951	1,007	6,695	-	6,695

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,357	20,347	21,800	89,505	-	89,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,357	20,347	21,800	89,505	-	89,505
セグメント利益	2,709	878	966	4,554	-	4,554

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを主たる地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	
日本	24,995	12,247	21,010	58,253
中国	16,067	6,230	-	22,298
北米	5,172	-	-	5,172
アセアン	3,533	21	-	3,554
その他	3,813	143	-	3,957
外部顧客への売上高	53,582	18,642	21,010	93,235

(注) 1 主たる地域市場は当社及び当社グループ各社の所在地を基礎として分類しております。

- 2 その他の区分に属する主な地域
アジア(本邦、中国及びアセアンを除く)、欧州

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電子部品物流事業	商品販売事業	消費物流事業	
日本	24,314	14,125	21,800	60,240
中国	11,525	6,099	-	17,624
北米	5,210	12	-	5,223
アセアン	2,385	22	-	2,407
その他	3,922	86	-	4,008
外部顧客への売上高	47,357	20,347	21,800	89,505

(注) 1 主たる地域市場は当社及び当社グループ各社の所在地を基礎として分類しております。

- 2 その他の区分に属する主な地域
アジア(本邦、中国及びアセアンを除く)、欧州

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	119円72銭	81円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,240	2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	4,240	2,879
普通株式の期中平均株式数(株)	35,416,995	35,449,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	119円44銭	81円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,925	72,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....780百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....22.00円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月30日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 悠生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。